

大阪市の住宅政策の変遷（時系列整理）

令和7年1月24日

大阪市住宅審議会 答申の変遷

1945 1950 1960 1970 1980 1990 2000 2010 2020 2030 2040 2050
 S25 S35 S45 S55 H2 H12 H22 R2 R12 R22 R32

終戦～
戦災による住宅難

高度経済成長期の
都市への人口流入

総住宅数が
世帯数を上回る

地価の高騰

バブル経済の崩壊
地価の下落

(H20)
リーマンショック

▽(H30)大阪府北部地震
台風第21号

▽(R6)能登
半島地震

(R2)
コロナショック

DX
GX
ウェル
ビーイング
SDGs

▼(S35)人口300万人突破

▼(S40)人口ピーク315.6万人

▼(H6)少子社会の到来

▼(H7)高齢社会の到来

▼(H27)高齢化率25%超

▼(H12)人口が回復傾向を示す

●(R7)2025大阪・関西万博

住宅不足を背景
とした住宅困窮者対策

量的充足を契機
とした質的向上

多様な居住ニーズへの対応
地域コミュニティの活性化

ストックの有効活用
地域のまちづくりへの貢献

- ・フローからストックへ
- ・居住安定確保に向けた取組の強化
- ・様々な分野との連携・協力
- ・持続可能な都市へ、先導性の発揮

2010
H22

「住みたい、住み続けたい、
住まいとまち大阪の実現」
－「まちに住まう」新時代をめざして－

- ・総合性のある居住政策を展開
- ・住宅ストックの再生と有効活用
- ・環境に配慮した住みづくり
- ・公共と民間が適切に役割分担し、協働・地域

2004
H16

「活気あふれる多様な居住の実現」
－「まちに住まう」新時代をめざして－

- ・住宅政策から居住政策への転換
- ・阪神・大震災の教訓を生かす
- ・地域特性をより重視した政策の展開
- ・住宅供給とまちづくりの一体的な推進

1997
H9

「魅力ある大都市居住の実現」

- ・幅広い都市居住ニーズ（職住近接／自由時間の拡大）
- ・アメニティ豊かな居住空間（ウォーターフロント）
- ・高齢化社会への対応（福祉施策等との連携）
- ・都市居住文化の発展的継承と創造（都市型集合住宅/都市居住スタイル）

1991
H3

「魅力ある大都市居住の実現」

1978
S53

「居住水準の向上と 人口の市内定着をめざして」

1974
S49

「住環境整備を促進するための方策について」

● 1972 S47 住宅審議会設置

大阪市の動向

大阪市住宅審議会